

在宅見守り支援分科会

1. 分科会の目的

ICT を用いた在宅見守り支援を普及する方法として、「ひと」と「もの」を連携した「社会連携ユニットの構築」を提言し、在宅見守り支援の確立と普及を目指す。

2. 令和 6（2024）年度活動実績と成果

今年度は分科会としての活動はできず、個人による活動が主なものとなった。

鈴木亮二会長は、生活支援機器を普及するために雑誌に論文を掲載し、本学会が協力した令和 6 年度 JICA 課題別研修で「Assistive technologies in Japan」と題して講演を行った。

また、学生の卒業研究として在宅見守り機器の課題を明らかにするために、居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象にアンケート調査を行った。研究結果は学会発表と投稿論文で公開する予定である。

（雑誌掲載）

1. Ryoji Suzuki, Emiri Takahashi and Ikuo Tofukuji. Improved Medication Adherence of an Elderly Diabetic Patient at a Dwelling Home Using a Pill Dispenser and Personal Health Records. Healthcare;12(4):499-510, 2024.
2. 鈴木亮二. オンライン診療の普及には看護師の協力が必要. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版 ; 17(1) : 90-92, 2024.
3. 鈴木亮二. 福祉用具の将来展望. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版 ; 17(2) : 93-96, 2024.
4. 鈴木亮二. 在宅高齢者への見守り機器導入について. 地域ケアリング ; 27(2) : 57-61, 2025.

3. 令和 7（2025）年度活動計画

2024 年 6 月に改訂された介護ロボットの重点分野に見守り・コミュニケーション（在宅）が追加され、また、2025 年度の概算要求資料に見守り等の ICT 機器に居住系も含まれていることから、今後事業所経由で在宅に見守り機器が導入されていくことが期待されている。

分科会として現在販売されている見守り機器をまとめ、在宅に導入する場合の課題について検討を行っていく予定である。